

# 平成 29 年度国の予算編成等に対する要望

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

平成 28 年 9 月



## 平成 29 年度国の予算編成等に対する要望

兵庫県では、震災の教訓を継承しつつ、人口減少と少子高齢化へ対応するため、新たな地域づくりのステージとして「地域創生」に本格的に取り組みつあります。

国におかれましては、平成 28 年度補正予算や平成 29 年度当初予算の編成に当たり、現下の地方における諸課題や厳しい財政状況等を踏まえ、下記に掲げた要望の趣旨を十分に斟酌いただき、予算化等に向けてご尽力いただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1 防災庁（仮称）の創設

- ① 近い将来の発生が懸念されている南海トラフ地震などの巨大災害への対応力強化と、災害対応における世界への貢献を一層推進するため、防災から復興まで一連の災害対策を担う防災庁（仮称）を創設されることを要望します。
- ② 国土の脆弱性の解消に寄与し、首都機能のバックアップと国土のリダンダンシー（多重性）を確保するためには、防災庁（仮称）の拠点を複数設置することが非常に重要です。

そこで、防災庁（仮称）の拠点を整備するに当たっては、西日本の拠点は関西に設置することとし、特に関係機関が集積する神戸周辺に設置していただくよう要望します。

平成 28 年 9 月 21 日

内閣府特命担当大臣（防災担当）

松 本 純 様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

幹 事 長 岸 本 一 尚

政務調査会長 谷 井 勲

## 平成 29 年度国の予算編成等に対する要望

兵庫県では、震災の教訓を継承しつつ、人口減少と少子高齢化へ対応するため、新たな地域づくりのステージとして「地域創生」に本格的に取り組みつつあります。

国におかれましては、平成 28 年度補正予算や平成 29 年度当初予算の編成に当たり、現下の地方における諸課題や厳しい財政状況等を踏まえ、下記に掲げた要望の趣旨を十分に斟酌いただき、予算化等に向けてご尽力いただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1 幼児教育・保育の無償化の実現

- ① 地方創生を進めるためには、人口自然増対策が不可欠であり、特に経済的負担の軽減は、子どもを産み育てやすい環境づくりに必須の対策です。

保育料負担の軽減措置については、平成 28 年度から、年収 360 万円未満相当の世帯について第 2 子が半額、第 3 子以降の無償化が実現しました。そこで、より一層の推進を図るため、本県が独自に軽減措置を講じている年収 640 万円未満相当の世帯まで一律に緩和するような、所得制限の一層の緩和や、第 2 子以降の保育料負担を完全無償化するなど、更なる充実を図ることを要望します。

- ② 幼児教育や保育の無償化を国の制度として早期に実現し、必要な経費については適切に財源措置を講じることを要望します。

平成 28 年 9 月 21 日

内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）

加 藤 勝 信 様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

幹 事 長 岸 本 一 尚

政務調査会長 谷 井 勲

## 平成 29 年度国の予算編成等に対する要望

兵庫県では、震災の教訓を継承しつつ、人口減少と少子高齢化へ対応するため、新たな地域づくりのステージとして「地域創生」に本格的に取り組みつつあります。

国におかれましては、平成 28 年度補正予算や平成 29 年度当初予算の編成に当たり、現下の地方における諸課題や厳しい財政状況等を踏まえ、下記に掲げた要望の趣旨を十分に斟酌いただき、予算化等に向けてご尽力いただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1 緊急防災・減災事業の期間延長と対象拡大

- ① 公共施設等の耐震化や防災行政無線設備の整備を促進する緊急防災・減災事業ですが、平成 28 年度末までで事業終了とされているところです。しかし、多額の事業費を要する上記の整備推進については、財政基盤の弱い地方公共団体にとっては、緊急防災・減災事業債の活用が必要不可欠となります。

そこで、平成 28 年度末までで事業終了とされている当該事業の期間を延長し、様々な防災・減災事業の計画的な整備ができるよう要望します。

- ② 緊急防災・減災事業の適用範囲について、頻発する風水害に対応するための砂防・治山・河川等の整備事業や道路封鎖のおそれのある危険建築物の除去事業、耐震化に資する公共施設の建替事業等にも活用できるようにすることで、円滑な防災体制の構築が図られるよう、対象事業の範囲を拡大することを要望します。

平成 28 年 9 月 21 日

総務大臣 高 市 早 苗 様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

幹 事 長 岸 本 一 尚

政務調査会長 谷 井 勲



## 平成 29 年度国の予算編成等に対する要望

兵庫県では、震災の教訓を継承しつつ、人口減少と少子高齢化へ対応するため、新たな地域づくりのステージとして「地域創生」に本格的に取り組みつつあります。

国におかれましては、平成 28 年度補正予算や平成 29 年度当初予算の編成に当たり、現下の地方における諸課題や厳しい財政状況等を踏まえ、下記に掲げた要望の趣旨を十分に斟酌いただき、予算化等に向けてご尽力いただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1 高校生・大学生に対する奨学金の充実

- ① 現状の高校生に対する奨学金制度は、貸与型奨学金が中心であり、卒業後の返済の負担が大きくなっています。そこで、都道府県が実施する給付型奨学金もしくは貸与型奨学金にかかる返還免除措置に必要な財源を措置し、意欲と能力のある若者が、希望を持って学べるような制度を構築することを要望します。
- ② 大学生に対する貸与型奨学金について、卒業して一定以上の安定した収入を得られるようになってから返済を開始するなど、返済しやすい奨学金制度となるよう返済方法を見直すよう要望します。
- ③ 低所得世帯の学生の就学機会を拡大し、安心して学業に専念できる環境を整備することができるよう、大学生等への公的な給付型奨学金制度を創設するよう要望します。

平成 28 年 9 月 21 日

文部科学大臣 松 野 博 一 様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

幹 事 長 岸 本 一 尚

政務調査会長 谷 井 勲

## 平成 29 年度国の予算編成等に対する要望

兵庫県では、震災の教訓を継承しつつ、人口減少と少子高齢化へ対応するため、新たな地域づくりのステージとして「地域創生」に本格的に取り組みつつあります。

国におかれましては、平成 28 年度補正予算や平成 29 年度当初予算の編成に当たり、現下の地方における諸課題や厳しい財政状況等を踏まえ、下記に掲げた要望の趣旨を十分に斟酌いただき、予算化等に向けてご尽力いただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1 保育士の処遇改善等による保育サービスの充実

子供を安心して産み、育てられる環境を整備するため、就学前保育の充実が不可欠であり、そのためには慢性的な保育人材の確保が必要です。保育環境の整備に向けて、国の継続した取組に期待するところです。

特に、次に掲げる施策を実施されるよう要望します。

- ① 深刻な保育士不足に対応するため、他産業との給与水準の格差縮小に向け、保育士の更なる処遇改善に取り組むこと
- ② 保育士配置基準の更なる改善を行い、公定価格の引上げを行うこと
- ③ 保育所に看護師を配置した場合に公定価格への加算措置を講じること
- ④ 保育所等の施設整備における市町村負担率を軽減すること
- ⑤ 保育所や家庭的保育事業等の設備運営基準に関する地方裁量を拡大すること

#### 2 高齢者の介護体制の充実

持続可能な介護保険制度を維持し、高齢者の介護体制を充実させることで、高齢者が安心して暮らしていける地域社会づくりを行うため、次に掲げる事項を要望します。

### ① 介護保険制度の見直し

- ・ 介護保険料について、各世帯間の負担の公平化を図るため、現在の個人単位から世帯単位での徴収に変更すること
- ・ 居宅介護サービスの補足給付の対象外であるため、低所得者は利用できなくなっている認知症対応型共同生活介護を補足給付の対象にすること

### ② 在宅介護・生活支援サービス等の充実

- ・ 地域における 24 時間見守り体制の確立に向け、定期巡回・随時対応サービスへの事業者の参入を促進するため、以下の措置を講じること
  - i) 事業者の参入が促進される水準への報酬の引上げ
  - ii) 看護分に係る単独の訪問看護サービスとの報酬単価差の解消あるいは縮小
  - iii) 特養等による定期巡回・随時対応サービス実施を促進する仕組みの構築
  - iv) 集合住宅への減算措置の緩和

### ③ 介護職員の処遇改善

介護人材の確保に向け、他産業との給与水準の格差縮小に向けた処遇改善加算制度の拡充など、介護職員の処遇改善に継続して取り組むこと

## 3 目標工賃達成加算要件の見直し

就労継続支援 B 型事業所の目標工賃達成加算については、「前年度の工賃が前々年度の工賃実績以上であること」という算定要件のため、高工賃帯の水準を確保している事業所が、思うように工賃を向上できなくなっている現状があります。そこで、高工賃帯の水準を確保している事業所については、前年度の増減に関わらず加算が算定できるようにするなど、算定要件の見直しについて要望します。

平成 28 年 9 月 21 日

厚生労働大臣 塩 崎 恭 久 様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

幹 事 長 岸 本 一 尚

政務調査会長 谷 井 勲



## 平成 29 年度国の予算編成等に対する要望

兵庫県では、震災の教訓を継承しつつ、人口減少と少子高齢化へ対応するため、新たな地域づくりのステージとして「地域創生」に本格的に取り組みつつあります。

国におかれましては、平成 28 年度補正予算や平成 29 年度当初予算の編成に当たり、現下の地方における諸課題や厳しい財政状況等を踏まえ、下記に掲げた要望の趣旨を十分に斟酌いただき、予算化等に向けてご尽力いただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1 農業における施設貸与制度の創設

平成 27 年度の日本の食料自給率がカロリーベースで 40% を割り込むなど、依然として長期的に低い状況にあり、農業を取り巻く環境は厳しいものがあります。特に、少子高齢化などに伴い、担い手の育成が課題となっているところから、新規就農や生産拡大を促進するため、畜産業、林業、漁業と同様に、市町や組合が施設・設備を購入・保有し、利用者に貸与する制度を創設することを要望します。

#### 2 農地中間管理事業の制度充実

本年 3 月、「食料・農業・農村基本計画」が策定され、農地中間管理事業による農地の集積・集約化や食品の輸出倍増などに向けた取組が始まっており、活力ある農業への期待が高まっています。

特に、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を本格的に進めるため、機構集積協力金による農地の出し手への支援のみならず、農地を借り受ける担い手への支援が必要です。農地を借り受けた担い手が積極的に営農に取り組めるように、販路拡大や 6 次産業化までをセットで支援する制度を創設するよう要望します。

平成 28 年 9 月 21 日

農林水産大臣 山 本 有 二 様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

幹 事 長 岸 本 一 尚

政務調査会長 谷 井 勲



## 平成 29 年度国の予算編成等に対する要望

兵庫県では、震災の教訓を継承しつつ、人口減少と少子高齢化へ対応するため、新たな地域づくりのステージとして「地域創生」に本格的に取り組みつつあります。

国におかれましては、平成 28 年度補正予算や平成 29 年度当初予算の編成に当たり、現下の地方における諸課題や厳しい財政状況等を踏まえ、下記に掲げた要望の趣旨を十分に斟酌いただき、予算化等に向けてご尽力いただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1 基幹道路ネットワークの早期整備

- ① 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）の早期整備に向けた直轄道路事業の予算確保及び有料道路事業の導入、直轄高規格幹線道路並の地方財政措置の導入
- ② 名神湾岸連絡線の計画段階評価の早期完了及び速やかな都市計画手続き着手
- ③ 播磨臨海地域道路の計画段階評価の早期完了、早期完成に向けた国と県の役割分担による整備及び播但接続部への有料道路事業の導入検討
- ④ 神戸西バイパスの整備促進に向けた平成 29 年度からの有料道路事業の導入
- ⑤ 新名神高速道路の適切な事故対応及び平成 28 年度供用に向けた事業促進（部分供用も含めた早期供用）
- ⑥ 中国横断自動車道姫路鳥取線の平成 32 年度末に予定する供用の前倒し
- ⑦ 東播磨道(北工区)の事業推進のための予算確保
- ⑧ 東播丹波連絡道路の「西脇北バイパス」の早期完成及び未事業化区間の早期ルート決定・事業着手

平成 28 年 9 月 21 日

国土交通大臣 石 井 啓 一 様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

幹 事 長 岸 本 一 尚

政務調査会長 谷 井 勲